

# 原発避難計画、診療所などで質問



## 橋爪議員

橋爪議員は原発、医療、市町村合併で一般質問を行いました。このうち原発問題では、安倍内閣が、「原子力を重要なベースロード電源とする」としたエネルギー基本計画を閣議決定しようとしていることをとりあげ、市長の見解を求めました。

市長は基本計画案について一定の評価をしたうえで、「どういう状況の中で原子力の電源を活用するかということになれば、これだけの被害を受けて、汚染水についてまだ処理できていない、どういう原因でどういう対処をするか、この対策についてきちっとした議論がない中で、そういう議論というのは、いくらベースロード電源にふさわしいものとしたとしても、出てこないものだと思っている」とのべました。

また、新潟県が2月に発表した「原子力災害に備えた新潟県広域避難の行動指針」(バージョン1)につ

いて、橋爪議員は、大雪や地震の際の避難を考えたなら、市長が「しっかりした柱が立った」というのは過大評価ではないかと問いました。これに対して市長は、「バージョン1(今回の案)づくりで課題はほとんど整理された。冬場、どうやって逃げるか、バスをどうやって手配するかなど、どうやったら具体的にできるか、その作業は今後、バージョン2、バージョン3で県が進化させていくものと思う。その意味で、私は『柱が立った』と言った」と答えました。橋爪議員は、どちらも市民の命と安全にかかわる重大問題なので、今後もとり上げていくとしています。

市立診療所について橋爪議員は、「廃止を含めて検討が始まっているとのことだが、いったい、どういう視点で検討されていて、どこまで来ているのか」と質問しました。

これに対して市長は、「上越地域医療センター病院との病・診連携体制も視野に入れながら、診療所の安定的な維持が図られるよう検討してまいりたい」と答えるにとどまりました。これも引き続き追及すべき重要問題です。

## 日本共産党上越市議員団ニュース

No.403 2014年3月30日

連絡先  
橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)  
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)  
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)

今号では、先に行われた日本共産党議員団の一般質問の概要をお知らせします。

# 市長部局でも入札制度の改革進めよ 平良木議員



ガス水道局では、談合疑惑を契機に、入札発注方法の改善が行われました。主な内容は、今後の入札を基本的に一般競争入札にすること、地域要件を拡大すること、業者

の格付けを改善すること、入札業者すべてに工事費内訳書の提出を求めることなどです。ところが、市長部局では、さしたる改善の手立てがとられていません。市長は、「(ガス水道局の)本支管工事以外の工事では、特に談合等の疑念もないことから、今のところは現行制度の枠組みの中で運用を図りたい」として、例えば、工事費内訳書は、落札した業者にすら提出を求めていることを明らかにしました。平良木議員は、「ガス水道局と市長部局にどういう違いがあるのか、必要なことは、どの部署でも行うべきではないか」と追及しました。また、工事業者の格付けと入札参加の資格について、規模の大きな業者が有利になっている実態がないかとただしました。これに対して、土橋総務管理部長は、「(現在のやり方に関して)あらためてそれらが妥当なものであるか、十分に確認しながら取り組んでいきたい」と答えました。さらに、平良木議員は、数度の入札でも特定の商社の順位が替わらない「二位不動」や特定の業者を排除するような低価格入札に関して、国交省並みに厳格な監視を行っていくように求めたほか、どの業者も受注できるように公平に行うよう求めました。これに対して、部長は「(低価格入札に関しては)系統的に確認していきたい」と答弁しました。



## 上野議員

このうち、教育委員会制度の改編問題を中心に報告します。

政府は、自・公両党の合意を経て、この4月にも「地方教育行政法」の改悪案を国会に提出し、成立を目論んでいます。その主な内容は、①教育長と教育委員長を統合した「新教育長」を設置し、首長(市長など)に任免権を与える、②教育行政の指針となる「大綱の方針」は、首長が主宰する「総合教育会議」で策定する、③文部科学大臣の教育委員会に対する「是正措置権限」を強化する、というものです。

## 教育の政治的中立性守れ

上野議員は、「政治権力の教育介入は、教育の政治的中立性を侵すもので許されない」として、市長と教育長の考えをただしました。市長も教育長も「現行制度で対応は十分に可能」だとして、政府の制度改編の動きを暗に批判しました。

また、教育長は、「首長が教育行政の最終責任者となった時に(政治的中立性が担保されない可能性がある)危惧を覚えざるを得ない」「安定性、継続性も首長が替わることで保障されない」とも述べました。

上野議員は、重ねて、教育を守るために国に制度改正は行わないよう働きかけるべきだと主張しました。

高齢者見守りについては、孤独死を出さないための更なる体制充実を求めました。

また、社会福祉協議会が行っている地域福祉事業は、収益を伴わない事業であることから、この事業が継続できるよう、市が十分に助成することを強く求めました。